

第13回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (有機農業関係者)

日時：令和3年2月17日（水）16:10～17:30

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- 有機農業の面積目標として、日本でも25%を大きく打ち出すべき。日本の有機農業を一気に進める目標を設定することは、世界に対してのアピールに繋がる。
- 新規参入者の1/4は、なんらかの形で有機農業に取り組んでいるとの調査もあり、全農地の1/4程度は有機農業にしていくことが必要。
- 2030年までの10年間のタイムテーブルをしっかりと作るべき。2030年度を目標とした数値目標を定めていく必要
- 気候・風土の異なる日本で、海外と同じように草地や乾燥地の有機農業を広げることは難しい。丁寧に説明し、自分たちの首を絞めないようにすべき。
- 有機農業の生産技術はほぼ確立しているが、物流、農地の分散、農薬のドリフト等、社会環境がまだ不十分である。
- 根菜類、米麦大豆は多くの方が有機に転換可能だが、葉物類、果菜類は生産面の技術的課題が残っている。指導者も必要。
- 有機農業を広げるためには、まず化学合成資材約70%削減等の規格を作り、底辺を拡大することが必要。
- 畜産をどう構造転換していくのか、戦略での位置づけが必要。
- マルチフィルムを生分解性に切り替えるような政策が必要。

- 半農半Xや週末に農業を副業としてやる方も取り込んでいくことが大切。
- 大量生産大量消費から、スマート農業を取り入れた適産適消で需給バランスを調節する姿にしていくべき。
- 今年も関東圏に一気に店舗を増やしていく予定。想像以上にオーガニックの需要があり、特に農産物に対する需要はかなり大きい。
- 顧客の多くが、オーガニックだけではなく、フェアトレードやFSC、MSCなどの持続可能な調達に対し関心。
- 市場拡大にあたっては、目に触れる機会を増やし、日常的にオーガニック農産物が購入可能な環境を整えることが大切。
- 農産物の流通規格や小口多頻度発注制度等について、生産、流通、小売等が一緒に考える場が必要。
- 有機 JAS 認証が広がらない理由は、費用が全て生産者負担であり、毎年検査を受けなければならず費用がかかる一方、費用に見合う価格で販売できる補償はないことである。

(以上)

(別紙)

第13回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(有機農業関係者)
出席者一覧

ながさき南部生産組合
こんどう かずみ
近藤 一海 会長理事

かごしま有機生産組合
おおわだ よしと
大和田 世志人 代表

(株)マイファーム
にしつじ かずま
西辻 一真 代表取締役

ビオセボン・ジャポン(株)
えだかわ わかこ
枝川 和佳子 マーケティング事業部長
いとう あきひこ
伊藤 章彦 商品部マネージャー

(株)イトーヨーカ堂
くる はら まさひこ
久留原 昌彦 青果部 セブンファーム開発担当 チーフマーチャンダイザー